

機関番号：13501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530768

研究課題名（和文） 中国の中等職業教育改革に関する実態の調査研究
－東北部の先導的試行を中心として－

研究課題名（英文） research concerning the actual situation about the vocational education reform in China - Mainly on a leading trial of northeast district -

研究代表者

石川 啓二 (ISHIKAWA KEIJI)

山梨大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：60134417

研究成果の概要（和文）：

中国の職業教育の現状と課題を探るべく、一年目は中国・長春、二年目は中国・広州地区、三年目は中国・アモイ地区を中心に、中等及び高等職業教育の現地調査を行い、生徒募集状況、入学資格、入学試験、就職状況、現場実習の状況、地方政府や企業・業界団体との関係について調査し、その現状を把握し、問題点や課題を検討した。また、中国でも少子化が進む中で、生徒募集をめぐる競争についても、調査した。

研究成果の概要（英文）：

I performed a field work of a secondary and higher vocational education in China, first year in Changchun district, second year in Guangzhou district, third year in Amoy district. I investigated relations with the recruitment of students, the qualification for entrance, entrance examination, finding employment, situation of training, relations with local governments, companies & industry groups. I investigated present conditions and problems of the vocational education of China. I also examined the intense competition developed over recruitment of students while declining birthrate in China.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：比較教育

1. 研究開始当初の背景

中国の経済発展は目覚しいが、それを支えるものに職業教育がある。職業教育は、ど

の国においても普通教育と比べて劣勢に立たされ、その振興が課題になっている。中国においても、特に社会主義教育論（全面発達論）の一面的解釈の結果、職業教育が

隅に追いやられることもあったが、改革開放政策が採られはじめて以降、特に職業教育法の施行(1996)や、労働市場の自由化と併行して職業教育の民間開放政策が段階的に実施されたことに伴い、最近十数年で様変わりしており、今なお大きな変化の渦中にある。中国には、黄炎培らが設立した中華職業教育社という民国以来の歴史を誇る民間職業教育団体があったが、1949年の新中国建国以来、こうした民間団体の経営する職業教育機関は一時壊滅した。それが最近の改革開放の中で政府に公認され、急速な発展を遂げている。また、正規の学校制度上に位置づけられる職業高校の民営化も進んでいる。中国の大企業はこれまで、自前で(企業内で)職業教育を行うことが多かったが、企業経営の合理化を進める中で、職業教育のアウトソーシング(外注化、社会化)も進み、様々な形態の職業教育機関を生みだしている。こうした現状について調査することは、きわめて必要性が高い。

2. 研究の目的

本研究においては、こうした職業教育の現状を、不均衡な経済発展や農村人口の流動化など中国の抱える個別問題や、歴史・文化への理解にまで踏み込んで、解明し、その教育史上の意義を考察することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は3年間の間に中国の中等職業教育について(1)その制度と政策の構造図を把握し、(2)事例研究を行い、(3)特徴を分析するために、①背景となっている中央政府及び地方政府の職業教育政策を調査する、②地方(長春市、広州市、アモイ市)を対象とし、職業教育のシステムとその変化を調べる、③農業、工業、(商業)について、様々な設立形態からなる中等及び職業学校の事例を訪問調査する、④中国各地の職業教育の特徴、日本を含む東アジアの職業教育との関連を明らかにする、という手順で研究を進めた。

4. 研究成果

中国側協力機関である東北師範大学比較国際教育研究所の所長以下、3名の研究者を2008年の日本国際教育学会大会にお招きして、学術発表をしてもらった。2009年の日本国際教育学会大会で、研究代表者及び連携研究者は中国と日本の職業教育の比較研究に関するシンポジウムを主宰し、学会年報に関係論文を掲載した。さらに、最終年度に『中国の職業教育の現状と課題』と題する研究報告書を刊行し、研究代表者以下、日本側4名、中国側3名の研究論文を

発表した。これらを通して、中等職業学校(職業高校、技工学校、中等专业学校)のほか、高等職業学校(職業技術学院)の現状把握につとめ、入学資格、入学試験、現場実習、資格取得、就職斡旋などについて、実態を解明した。特に高等職業学校の実態は、中国でも歴史が浅く、我が国ではあまり知られていないものであり、その実態を相当程度解明できたことは、注目に値することだと考える。以下、その概要を紹介する。

中等職業教育を担っている学校には、主に以下の三類型がある。即ち、中等专业学校、技工学校、それに職業高級中学である。このうち、最も古くから存在するのは中等专业学校で、1952年、当時の政務院より公布された『中等技術教育の整理・発展に関する指示』に基づいて、従来の高級職業学校の改編によって創設され、永く中国の中等職業教育の中軸として位置づけられてきた。修業年限は3~4年で、学校の専門分野と内容的に一致した行政区分に対応して、たとえば、工業学校は中央の工業官庁が設置・所管し、教育部や教育局等の官庁が教育面での指導を行うといった二重指導が行われてきた。卒業生の就職は、国家計画に基づき管轄の行政部門が配置先を決定する「分配」により行われ、「国家幹部」という身分が保障されていた。しかし、労働力市場の自由化に伴い、1994年に卒業生の就職は労働市場を通して自主的に職業を選択する方法に変わり、「分配」は原則として行われなくなった。

技工学校は、地方労働部門や地方産業部門が設置・所轄する学校で、生産実習を重視し、生産現場で独立して作業にあたることの可能な中級技術労働者を養成するとされている。建国初期の失業者対策としての職業訓練学校にその起源が求められる。技工学校の生徒は、従来は中等专业学校と同様、国の人材需要計画によって養成され、卒業後は政府の労働計画に基づいて「分配」による職場配置が行われてきたが、1986年の『技工学校工作条例』(労働部)は、国家計画の指導の下で学校が推薦し、雇用側が優秀な者を選んで採用するという方向へ転換する方針を示した。1989年に労働部はさらに『技工学校改革の深化に関する意見』を通達し、卒業生が該当地域の労働市場を通して雇用側と卒業生側の相互的な選択(双向選択)により就職するという改革方向をさらに明確化した。

職業高級中学は、我が国の職業高校に近い存在で、教育部や教育局等の官庁が設立・主管する。設立目的は、普通高級中学相当の教養を備えるとともに、一定の生産

知識・技術を身につけた労働者を養成することである。主として各種の職業に従事することが期待されており、初級中学卒業生を入学させ、修学年限は3年である。「分配」は行われず、企業が生徒の中から優秀と思う者を選抜して雇用する。1983年の「都市の中等教育構造の改革、職業技術教育の発展に関する意見」では、卒業時に「三結合」（国家による就職分配、就職先による選考、卒業生本人の満足の3つを結び付ける）方針に基づいて、労働行政部門が卒業生に対して求人企業の紹介を行い、企業が卒業生に試験を行って優秀と思う者を雇用するか、あるいは就職先を自力でさがす卒業生に対して「労働服务公司」が手助けをするという方法が採られることになった。

1980年代から90年代にかけて、中央政府は中等職業教育の重要性を強調し、初級中学卒業生の5~7割を中等職業学校に入学させるという目標を設定した。これに基づいて、一連の強力な政策が推進され、中等職業学校が急速に拡大してきた。後期中等教育に占める職業学校の在学者数の割合は、1976年の1.2%から1995年にそれまでの最高割合の56.8%に達した。中等職業教育は1970年代末から約20年にわたって急速に発展してきた。

しかし、1990年代の終わりまでには、財政の制約、労働市場の需要との食い違い、国民の高学歴志向による普通高級中学志望の圧力などにより中国の中等職業学校は飛躍的な拡大から停滞に転じた。2000年に後期中等教育段階に占める職業学校の在学者数の割合は46.5%に落ち、1995年より約10ポイント減少した。中等職業教育の急速な拡大につれて中等職業学校の教育経費の不足、施設・設備と適格教員の不備、専攻・カリキュラムの設置の不合理などの問題が浮かび上がってきた。また、中等職業学校の教育の質及び卒業生に対する評価が急速に低落したことが、中等職業学校の「入学者募集難」、「卒業生就職難」をもたらした。1999年に全国中等職業学校の入学者数は1998年より66.96万人減り、さらに2000年は1999年より41.97万人減った。その背景には、過熱する国民の教育熱に答えようと、大学が急拡大し、結果として後期中等教育段階の普通化志向が強まったことが背景にある。しかし、中国では今なお後期中等教育段階の約40%を職業学校が占めており、その比率が25%にすぎない我が国と比べて、なお職業教育に勢いがある。中等職業学校・技工学校はかつての中国において、中級技術者・技能労働者の計画的養成における「正規軍」として、国から直接の資源投入・管理によって重点的に発展させられ、学費は無料で、ほとんど全寮制

であり、就職も保障されていた。制度的にみればこれらの二タイプの伝統的職業教育機関は職業高級中学より待遇されており、教師陣・設備も後発の職業高級中学より充実し、生徒の選抜度もより高かった。しかし、他方この二種類の学校は運営のコストが高く、また学校の設置・管理は複雑で、しかも生徒の就職分配をする負担がある。こうした面で、この二タイプの学校を拡大させるには多くの制約がある。それゆえに1980年代初期、中等職業教育を拡大する方針がとられた時には、これら既存の職業教育機関を拡大すると同時に、新しいタイプの職業高級中学を作る方向が選択されたのである。これをうけて、1980年代から職業高級中学が急速に発展してきた。1980年代半ばに後発の職業高級中学の在校生は中等職業学校・技工学校のそれを越えた。職業高級中学の拡大の一方で、中等職業学校・技工学校の拡大と改革も行なわれた。1990年代初期から中等職業学校・技工学校に対して、制度的な改革が進められてきた。1991年の『中等職業技術学校の学費徴収の暫行規定』により、1991年から中等職業学校・技工学校・職業高級中学は学費を徴収するようになった。国務院『職業技術教育の発展に関する決定』（1991年）は、中等職業学校・技工学校の卒業生については、「三結合」（国家による就職分配、就職先による選考、卒業生本人の満足の3つを結び付ける）方針を強調した。生徒の就職方式も、従来の「分配」から、労働市場を通じて求職側と求人側を結びつける方向へ変わり始めた。

次に、ここでは中等職業教育に期待された役割を、(1) 経済発展に向けてのマンパワーの養成、(2) 若者人口の雇用対策、そして、(3) 高等教育への進学者の抑制という三つの視点から分析する。

1970年代末から、中国の経済は本格的な発展の軌道に乗ってきた。産業構造の変化・工業化の進展・農業の現代化に伴って、中級レベルのマンパワーが大量に必要とされたが、特に改革・開放の初期においては、中級技術者・専門人材の不足は深刻な問題であった。世界銀行の「1980年の中国の労働力の教育水準に関する調査結果」によると、労働者に占める高等教育を受けた者はわずか0.5%、中等職業・技術学校卒者は0.9%で、90%以上の労働者は初級中学、あるいはそれ以下の教育しか受けていないという厳しい状況であった。このような低い労働力の質が中国の経済発展のボトルネックとなっているというのが、中国の指導者の認識であった。このような経済的・社会的文脈の中で、経済発展のためのマンパワーの養成が中等職業教育に大きく期待され

たのである。

職業教育拡大政策を推進し始めた 1980 年代初期には、中国では社会の大きな変革とともに、深刻な失業現象が起こっていた。その原因は主に二つある。一つは文化大革命の間に実施された「都市部の知識青年の農村への下放」政策の中止によるものであった。農村に「下放」された「知識青年」は 1978・1979 年に一挙に都市部に戻ってきた。第二は 1960 年の「自然災害」後のベビーブームの時期に生まれた世帯が就労年齢に達し、就労ピークになったことである。この二つの原因によって生まれた大量の「待業（失業）青年」をいかに「配置」するかが緊急の課題となったのである。

1980 年 8 月新中国建国以来、初めての「全国就職対策会議」が開かれ、会議では中等職業技術教育を重視することが強調された。1996 年に『中華人民共和国職業教育法』が制定され、その中で「職業教育は経済、社会発展と就職の重要な方途である」と述べている。職業教育を拡大させることによって就職の機会を生み出し、雇用を促進することも中等職業教育に期待された一つの役割であることが明らかである。

職業教育の拡大に期待された第三の重要な役割は、激しい大学受験競争の緩和であった。中国では、1977 年に文化大革命の十年間に中断された大学入学試験制度が復活し、翌年全国統一入試が再開された。再開後たちまち受験ブームがおき、受験競争も一挙に過熱した。地方の行政機関は学校に進学率の目標を下し、進学率の高低によって学校や教師に賞罰を与え、学校は授業を延長し、生徒に過重な学習負担をかけるなどの歪みが出た。

受験競争の問題を解決するためには、前期中等教育段階で職業中学校を設置し、後期中等教育段階での普通高級中学と職業技術学校とのコース分けが推進された。1994 年に公表された『「中国教育改革と発展要綱」の実施に関する意見』では、「計画的に小学校後・初級中学後・高級中学後の三級分流（三つのレベルで生徒進路を分化すること）を行い、大いに職業教育を発展させ」とされ、生徒の進路分化を三つの教育段階で行うことを明確にするようになった。このうち、小学校後の職業教育が初等職業教育、初級中学後の職業教育が中等職業教育、高級中学後の職業教育が高等職業教育と位置づけられ、それぞれの発展がはかられることになったのである。

今回我々が訪問した中等職業学校のうち、いくつかを取り上げて紹介する。最初は長春市機械工業学校である。この学校は、1958 年創立の、古い歴史を持つ中等職業学校で

あり、初級中学卒業生を受け入れる 3 年制の職業学校である。長春市教育局が所管し、機械・電機関係では吉林省内で最大規模の公立中等職業学校で、国の重点校にも指定されている。教職員は 185 名、学生は 6000 人以上ということで、浄月と東風の二つのキャンパスからなる。なお、中等職業学校でありながら、高校（高級中学）卒業生も受け入れており、その場合の就業年数は 2 年である。

「2 + 1」、即ち 2 年間は学内で勉強し、1 年間は企業で実習するというデュアルシステムを採用して、カリキュラムが組まれている。学費は年間 2200 元、寮費は年間 300 元、食費は毎月 400 元ほどだという。改革開放以前は、中等職業学校は幹部養成、技工学校は労働者養成と区別されていたが、今はそうした区別がなくなり、単に所管官庁の違い（中等職業学校は教育局や工業局など、技工学校は労働局、職業高級中学は教育局の所管）にすぎなくなっていることであった。計画経済の時代には、中等職業学校と技工学校では農村戸籍の子も卒業後は都市戸籍が得られるという特典があったが、現在はそうしたことはなくなっている。但し、現在長春近辺では、農村戸籍の子の方が、卒業後契約社員になりやすいとのことで、95%の就職率を確保しており、残りの 5%の子も自分で仕事を見つけている。「農民工」の子も、差別なく受け入れている。卒業生の多くは、「2 + 1」のデュアルシステムに基づき実習する会社や工場でそのまま採用してもらっているとのことで、実習先が就職者の多くを受け入れている現状が窺えた。同校は自動車産業を中心に工業が発展している長春の立地を生かして、百以上の有名企業と長期にわたり安定した関係を築き上げ、就職率の向上をめざしている。卒業後に進学したい者は、高等職業学校に進学するか、自学により試験を受けて大学入学試験を受けて、大学に入学するが、その数はそれほど多くない。また、成人高等教育機関へ進学する生徒もいる。次に、広州市旅游職業学校について紹介したい。同校は 1973 年にできた、広州市教育局が所管する公立中等職業学校で、130 名の教職員と 3000 人余りの生徒を有する。同校は調理、旅行管理、ホテル管理、商業外国語（英語、日本語）の四つの学科からなる。調理師養成コースがあることから、同校は「広東料理調理師の揺りかご」とも称される。現在は「2 + 1」のデュアルシステムで教育がなされ、技能訓練を重視している。生徒は 3 年後には各種技能検定を受けて中級職業資格証を取得するほか、技能コンテスト等にもしばしば参加している。また、高校卒の資格も取らせている。卒業

生の大部分は就職しているが、統一入試を受けて一般の大学や高等職業学校に入学する生徒もいる。科目は公共科（普通科）と専門基礎科、それに技能科に分かれ、それぞれ試験をパスすることが求められている。就職を希望する卒業生は就職率が98%と、ほぼ全員が就職している。「2+1」のデュアルシステムを採用するようになったのは1994年からで、聞いたところでは、学校や生徒は企業に一定のお金を払って実習を受けさせてもらっている。高等職業学校への入学試験は、普通の大学への入学試験とは異なった方式で行われる。即ち国語、英語、数学の試験を受け、技能証書を提示して、審査を受ける。生徒は、自分にぴったり合った専攻分野の高等職業学校がない時は、近い専攻の高等職業学校を志願する。技能コンテストで優秀だった者は、無試験で高等職業学校に入学できるとのことで、そのためには省レベルのコンテストで一等賞を受賞するか、国家レベルのコンテストで二等賞を受賞する必要がある。広州市内では高校進学率が96%くらいあるが、農村はそれより低く、学費は年間3500元だが、農村出身の生徒や、都市の貧困家庭の生徒は年間5000元ほどの奨学金がもらえるので、事実上、学費が免除され、小遣いも支給されることになる。この3500元という学費は、普通高校の2400元と比べれば、5割ほど高くなっている。同校は、観光に力を入れる広州市ならではの中等職業学校である。次に、広東省華僑職業技術学校について紹介したい。同校は、インドネシアやベトナム等から受け入れた華僑に就労機会を与えるためにつくられた華僑農場をもとに、1979年に創立された中等専門学校で、教育局ではなく、広東省僑務弁公室が所轄する。広東省は昔から華僑を輩出する地区として知られており、華僑行政の中心である僑務弁公室が所轄するゆえ、校名に「華僑」の二文字が入っている。同校には168人の教職員（うち専門科目の教師は110人）と3000人の生徒がいるが、華文教育にも力を入れ、世界20ヶ国から200名の華僑子女や留学生を受け入れている。中国文化として少林寺拳法を教えるなどの活動も行なっている。同校には会計、コンピュータ、平面デザイン、アニメ、数値制御、電子電気、旅行英語などの専攻があり、各種試験の要求に合わせて専門科目を提供し、モジュール学習を採用する場合もある。「2+1」のデュアルシステムを採用して、企業との連携にも力を入れ、生徒は実習先企業から多少の報酬がもらえる場合もある。各種技能コンテストにも積極的に参加している。就職率は90%以上である。同校は、華僑からの寄付も受け入れて、教育環境の整備に役立てて

いる。以上、今回訪問した中等職業学校について紹介した。全体として見れば、我々が訪問した地区はいずれも豊かな都市部にある公立学校で、中国国内では恵まれた条件のもとで学校が経営されている。但し、中国国内で普通化志向が強まる中で、どの学校も生徒募集に苦勞をしており、今後、中国でも進んでいる少子化・高学歴化の中で、各校がどのように特色を出して生徒を集めることができるか、どの学校もそうしたことを考えながら、経営されている。

次に、中国でここ数年、急速な発展を遂げている高等職業学校について、紹介したい。我が国には高等職業教育という概念がなく、専門学校も「中等後教育」という位置づけである。しかし、中国には高等職業教育という概念があり、それに基づく高等職業学校が飛躍的に増大し、高等教育の半分近くを支えている。

なぜ高等職業学校が急増したのかというと、政府の政策に関連する。中国では、一人っ子政策に伴い、一人の子どもに対して、父母は大変な熱意をもって教育に取り組んでおり、その結果、かつては人口の3~4%の者しか入学しなかった大学自体が急増するようになった。その増加ペースが経済発展を上回るものであれば、大学卒の失業者という「高等遊民」が社会に溢れ、社会不安を醸成する。その事がよく分かっている中央政府は、増大する大学進学欲求の相当部分をこの高等職業学校でまかなうという政策を打ち出した。即ち、中央政府教育部は高等職業学校の許認可権を省級政府へと譲り渡し、そのことが引き金となって、高等職業学校の急速な拡大が引き起こされた。2000年には単独で設置される高等職業学校は442校にすぎなかったが、それが2007年には1109校へと急増し、入学生の数上は高等教育の半分を支えるまでになったのである。年間百校前後のペースという、驚くべき増加であった。

その高等職業学校は、1980年代初めに「学費徴収、通学制、分配せず」という点で一般大学と異なる特徴を持つ地方職業大学が誕生したことに端を発する。それ以前も専科学校と呼ばれる高等教育機関があったが、これは我が国の短大に相当し、職業教育を行ってはいたが、今日の職業大学とは異なる性格であったと言えよう。こうした職業大学は、南京、アモイ、常州、武漢などに次々と誕生し、80年代末には120校あまりに達した。ただ、これらは地方レベルで認可される学校にすぎなかった。90年代に入ると、一般大学の急拡張に伴い、大卒者の失業問題に社会の目が向かうようになり、ずっと前から存在した専科学校の

発展ではなく、職業大学の発展により国民の進学意欲を吸収するという方針が採られるようになった。1990年に中央教育部は最初の高等職業技術学院を認可し、1998年には職業技術学院、高等専科学校、成人高等教育機関を教育部高等教育局が統一管理することになり、実用人材育成を高等教育の場で養成するという方針が確認された。2005年には全国職業教育工作会議で「高等職業教育の生徒募集規模を高等教育全体の半分以上とする」との方針が出された。この方針の下で、高等職業学校の許認可権が省級政府に譲り渡されたこともあって、千校を超える職業大学が競い合う今日の状況が生まれるのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 石川啓二、激烈な生徒争奪戦を繰り広げる中国の中等職業学校、『日本国際教育学会創立20周年記念年報』第一号、日本国際教育学会創立20周年記念年報編集委員会、査読あり、2010年、72-84

② 志賀幹郎、中国における観光業中等職業学校の設立と発展—70-80年代に設立された伝統校数校を事例として—、『日本国際教育学会創立20周年記念年報』第一号、日本国際教育学会創立20周年記念年報編集委員会、査読あり、2010年、85-97

[学会発表] (計2件)

プロジェクト研究

① 石川啓二、日本国際教育学会「職業教育の日中比較」

2009年9月13日、東京外国語大学にて

② 石川啓二、日本国際教育学会「職業教育の日中比較—中国東北地区の現状に触れながら」

2008年11月15日 早稲田大学にて

[図書] (計1件)

① 石川啓二、志賀幹郎、川下新次郎、西村俊一、他『中国の職業教育の現状と課題 平成20-22年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書』、有限会社タクト、2011、72

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石川啓二 (ISHIKAWA KEIJI)

山梨大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：60134417

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

志賀幹郎 (SHIGA MIKIO)

電気通信大学・国際交流センター・准教授

研究者番号：70272747

川下新次郎 (KAWASHITA SHINJIRO)

東京海洋大学・海洋科学部・教授

研究者番号：10313389